

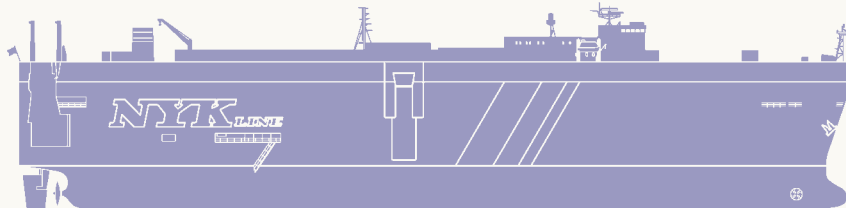
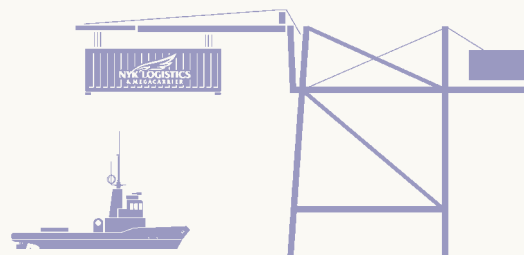
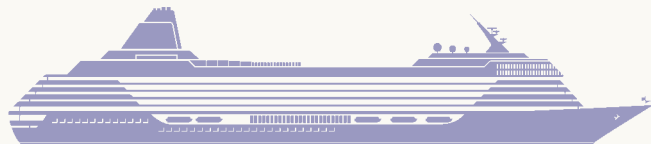
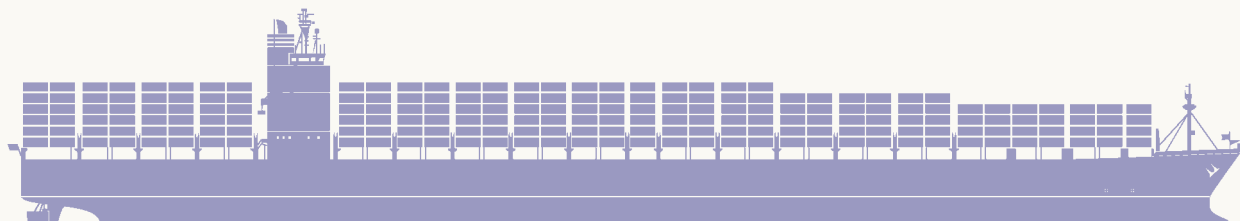


日本郵船株式会社

第117期

中間報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



on the move...

美しい自然を満喫するクルーズ ケアンズ(オーストラリア)のサンラバー・クルーズでは、世界遺産に指定されているグレートバリアリーフの魅力を体験できます。厳しい環境基準を満たしたポンツーン(浮き桟橋)をベースに、ダイビング、シュノーケリング、半潜水艇ツアーなどにより、さんご礁や熱帯魚などの美しい自然が満喫できます。また、ウェディングやヘルメットダイビングなど、常に新しい感動をお届けしています。

豪華客船の就航 「クリスタル・セレニティー」は本年六月末に竣工し、サウサンプトン港(英国)において女優ジュリー・アンドリュースさんを迎え、命名式が行われました。本船は燃料節減型のエンジンを搭載しているためCO₂など大気汚染物質の排出量低減が可能であり、人にも環境にも優しい船として、夏季からエトロツパ海域で順調に航海を続けています。本船ではメインダイニングのほか、世界的に有名なレストラン「NOBU」のオーナーシェフ松久信幸氏の監修を受けたアジアン・レストラムシルクロード、「ワイン・ティスティング・ディナー」を提供する個室「ワイン・テラス・ルーム」などでお食事が楽しめます。また、スパ・フィットネス、パソコン教室など、船上での時間をより充実させる施設を数多く備えています。

豊かな時間、新たな感動。



米國クリスタル・クルーズ社の第3船「クリスタル・セレニティー」(総トン数68,870トン、乗客数1,080名)

NYKグループは、ケアンズ(オーストラリア)でグレートバリアリーフでのダイビングやさんご礁観賞ツアーなど美しい自然を満喫するクルーズツアーを提供しています。

Crystal Serenity 就航

クリスタル・セレニティー

新たな飛躍への挑戦

Q: 会社の現状と今後の見通しについて聞かせてください。

A: 皆様のご支援のもと、当中間期におきまして、まずコンテナ輸送部門では全世界的に好調な荷動きとタイムな船腹需給を背景に採算が黒字に転換しました。また、自動車輸送部門及びバルク・エネルギー輸送部門についても、長期契約ビジネスによる下支えもあり、全体では安定した収益をあげました。

これからも持続的成長を実現させるべく、さらなる海運業の収益安定化及びグローバルな総合物流事業の強化を図り、平成17年3月期には過去最高の業績を達成できるよう邁進します。

Q: 中長期グループ経営ビジョン

「Forward 120」について教えてください。

A: 「Forward 120」は、まもなく創業120周年を迎える日本郵船をはじめとするNYKグループが、持続的成長を維持し、さらに飛躍するために策定した2年間の行動計画です。3つの戦略 (1) 総合物流事業の拡大 (2) バルク・エネルギー輸送の世界展開 (3) コンテナ輸送部門の収益安定化を柱とした事業展開をもとに、平成17年

3月期の連結財務数値目標を掲げています。そのためには、真のグローバル企業への変革と挑戦が不可欠と考えています。「もっともっとグローバルに」「もっともっと現場へ」のスローガンのもと、従来の考え方や方法にとらわれず会議室から飛び出して、顧客と現場の生の声を聞き、より迅速な行動に結びつける所存です。



Q: 会社の持続的成長のため、最も重視している点は何ですか。

A: NYKグループにおける人材の育成です。

特に、急速かつグローバルに業容が拡大しているグループ各事業において、人材の供給や実践的教育が追いつかないという問題が顕在化しています。この課題を克服し、同時に、NYKグループの総合的な技術力の向上及び強化を図る目的で、「マリタイム・テクノロジー・インスティテュー

ト」を本年10月に立ち上げました。そこではまず、グローバル化に伴い多国籍化する陸上及び海上従業員の教育・研修を包括的に行い、良質の人材を確保し育成することを目指します。また、本船の安全運航技術、物流技術やIT技術など、日常業務の遂行及び事業拡大を支える技術を活かし、現業の発展はもちろん、新しい分野に挑戦するための新規技術の採用及び開発を追求

します。そして、顧客に対し、常に付加価値の高いサービスを提供し続けることで、環境が激変する国際物流

競争のなかで、NYKグループの存在意義を高めていきたいと考えています。

平成17年3月期の連結財務数値目標

売上高	13,600億円
事業利益(営業利益+受取利息及び配当金)	980億円
経常利益	775億円
税引後投下資本事業利益率 (税引後事業利益/投下資本(有利子負債+株主資本))	6%

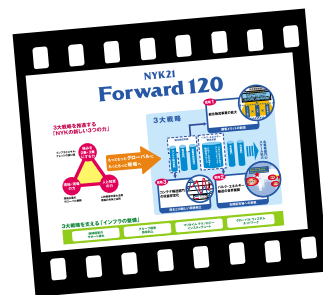
Q: 企業活動を展開する上での社会的責任についての考えを聞かせてください。

A: まず第一は、船舶の安全運航です。特に、エネルギー資源の安定輸送、部品や製品などのサプライチェーンの安定確保という基本的かつ明確な使命感を持ち、当社独自の規格「NAV9000」に従って、現地または現場で、安全品質保証の活動を地道に展開しています。

2

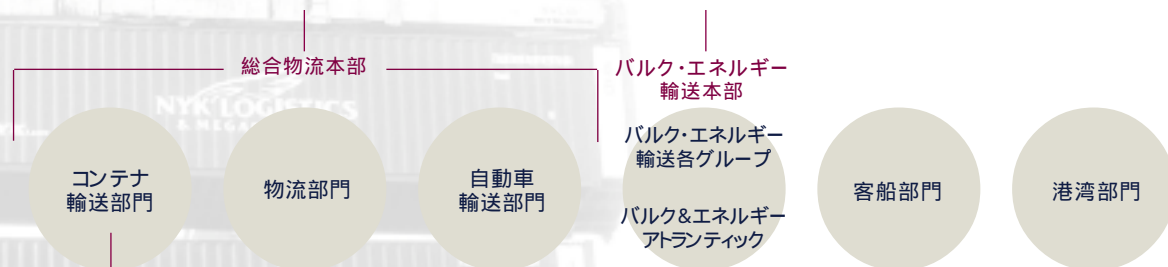
NYK21 Forward 120

もっともっとグローバルに、もっともっと現場へ



戦略1 総合物流事業の拡大

戦略2 バルク・エネルギー輸送の世界展開



戦略3 コンテナ輸送部門の収益安定化

本年6月に運航本船及び管理会社からの情報を、IT活用により一括集中管理するクライシス・マネジメント・センターを本店内に設置し、万一の事故発生時に、より迅速に対応できる体制を新たに構築しました。

第二に、環境保全活動への積極的な取り組みです。昨年取得したISO14001の認証範囲を、本社及び当社運航船隊から、海外のコンテナターミナル、トラック、鉄道やバージなどの内陸輸送まで拡大しました。欧州・北米・アジアの世界3極を中心とする約40拠点まで拡大した結果、海運業を主とする総合物流業者としては世界最大規模のネットワークによる環境活動を展開しています。

そのほか、大学及び教育・研究機関との交流、船舶運航を活用しての国際環境調査への協力、豪州における植林事業並びに「地雷除去支援の会」などNPO・NGOへの運営協力や支援など社会的貢献にも積極的に取り組んでいます。NYKグループでは、従業員の一人ひとりがそれぞれの持ち場で「地球規模で考えて、足下から行動する」を合言葉とし、熱意と誇りを持って、社会的責任を果たすべく努めています。

Q: 最後に、社長の理想とするリーダーシップについて教えてください。

A: 素晴らしいリーダーシップの典型例を、英国のパブリックスクールに求めることができます。ここでは、日常生活を通じて厳しい規律を課す一方、生徒たちの自治を重んじて、そのなかから国の将来を担うリーダーを育てていく方法が取られています。特筆すべきは、教師た

ちです。将来のリーダーを育成するという崇高な理想を掲げ、世俗的な出世欲には目もくれず、断固たる自信を持って厳しい指導に明け暮れています。一方で、困難に遭った生徒には、深い愛情を惜しみなく注ぎ込む。国家の教育政策として、リーダーシップを涵養するという伝統が今日でも変わることなく連綿と続いていることに、畏敬の念を禁じ得ません。

NYKグループのグローバルかつ急激な業容拡大により、世界中で働くナショナルスタッフの数も大幅に増えました。いずれ若手社員にも、ナショナルスタッフの先頭に立って、一緒に汗を流すチャンスがやってきます。

私は、NYKグループの若手社員に対し、まず現地の人を理解すること、そして、一緒になって仕事をやり遂げた達成感を共有すること、常に何か夢を与え続けることこそが、リーダーとして最も重要な責務であると問い聞かせています。



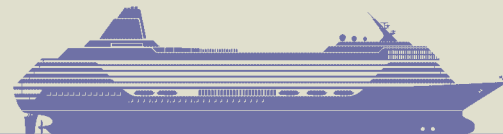
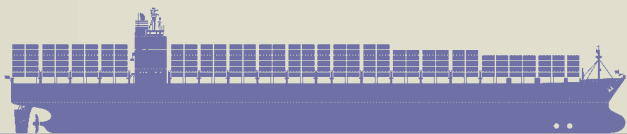
平成15年12月

代表取締役社長

草刈隆郎

NYKグループ

「総合物流企業」としての変革を続け、
さらなる成長を目指します。



海運業

(億円)	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期
売上高	4,375	3,971
営業利益	466	375
経常利益	399	281

外航・沿海貨物海運業

当社
東京船舶(株)
NYKグローバルバルク(株)
日之出郵船(株)
近海郵船(株)
八馬汽船(株)
旭海運(株)
NYK REEFERS LTD.

他

船舶貸渡業

ALBIREO MARITIMA S.A.

他

運送代理店業

NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.
NYK LINE (EUROPE) LTD.

他

物流事業

(億円)	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期
売上高	1,354	1,192
営業利益	10	19
経常利益	10	19

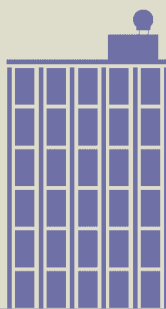
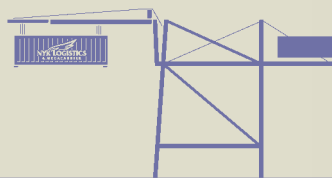
当社
郵船航空サービス(株)
(株)ユニエツクス
(株)ジェイアイティー
郵船港運(株)
GST CORPORATION
UCI LOGISTICS LTD.
NEW WAVE LOGISTICS (UK) LTD.
YUSEN AIR AND SEA SERVICE (USA) INC.
NYK LOGISTICS (UWDC) INC.

他

客船事業

(億円)	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期
売上高	118	154
営業利益	43	5
経常利益	48	12

郵船クルーズ(株)
CRYSTAL CRUISES, INC.
他



ターミナル関連事業

(億円)	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期
売上高	485	305
営業利益	3	15
経常利益	2	15

当社
 (株)ジェネック
 (株)ユニエツクス
 日本コンテナ・ターミナル(株)
 日本コンテナ輸送(株)
 YUSEN TERMINALS INC.
 NYK TERMINALS (NORTH
 AMERICA) INC.
 他

海運周辺事業

(億円)	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期
売上高	207	206
営業利益	0	0
経常利益	1	1

曳船業
 (株)日本海洋社
 他
 機械器具卸売業(船舶用)他
 郵船商事(株)
 三洋商事(株)
 他

不動産業

(億円)	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期
売上高	65	75
営業利益	15	17
経常利益	18	15

当社
 郵船不動産(株)
 他

その他の事業

(億円)	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期
売上高	494	500
営業利益	8	10
経常利益	0	16

情報処理サービス業
 (株)エヌワイ ケイシステム総研
 旅行業
 郵船ラベル(株)
 石油製品卸売業
 郵船商事(株)
 航空運送業
 日本貨物航空(株)
 他

NYKグループは、長い歴史のなかで常に世界海運のリーダーとして、安全かつ高品質なサービスを追求し続けてきました。その結果、今日までに、世界でも有数の大規模船隊と「陸・海・空」に広がる国際輸送網を駆使し、LOGISTICS & MEGACARRIERならではの輸送サービスを実現するに至っています。世界の荷動きはこれからも複雑・多様化し、世界中をいっそう自在に行き交う物流サービスが求められるようになります。NYKグループは、より多くのお客様に、より多様な満足をお届けすることを目指して「総合物流企業」としての変革を続け、さらなる成長を遂げていきます。

グループ従業員数:19,609名

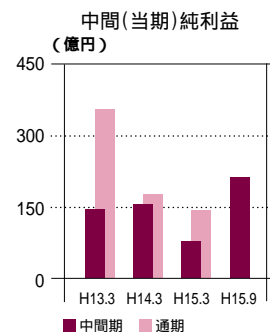
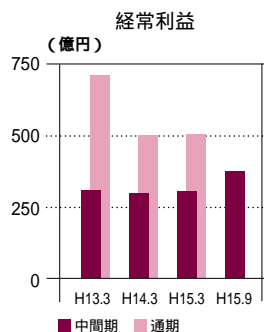
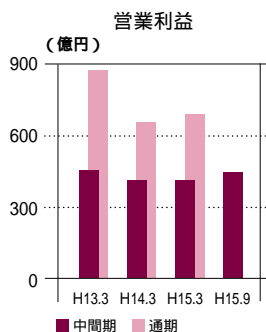
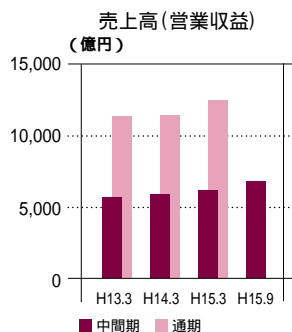
グループ運航船舶数:609隻 33,664,845重量トン(K/T)

平成15年9月中間期の連結業績

連結業績の概況と通期の業績見通し

当中間期(平成15年4月1日から9月30日までの6カ月間)の連結業績は、売上高(営業収益)6,800億円(前中間期比10.6%増)、営業利益444億円(同7.7%増)、経常利益373億円(同22.4%増)、中間純利益212億円(同173.3%増)となりました。本業績は、本年5月に発表した中間期業績予想(売上高6,400億円、営業利益440億円、経常利益350億円、中間純利益150億円)をいずれも上回っており、売上高、経常利益、中間純利益は過去最高となりました。

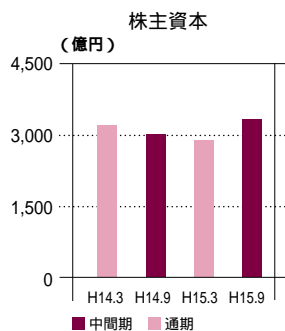
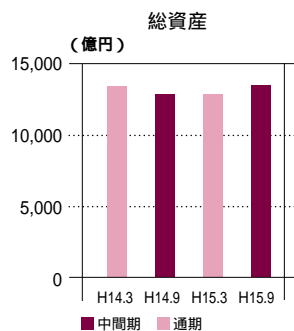
下期は円高・燃料油価格高などの厳しい事業環境が予想されます。通期の連結業績の見通し(括弧内は単体の通期業績見通し)は、売上高13,500億円(7,300億円)、営業利益860億円(650億円)、経常利益700億円(570億円)、当期純利益330億円(270億円)を予想しています。



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)	当中間期 平成15年9月30日	前期 平成15年3月31日
資産の部		
流動資産	350,074	350,228
現金及び預金	70,273	80,788
受取手形及び営業未収金	156,496	148,551
その他	127,240	124,623
貸倒引当金	3,936	3,735
固定資産	1,001,457	936,669
有形固定資産	665,747	651,159
船舶	471,356	464,533
建物及び構築物	68,792	65,644
土地	67,606	62,202
その他	57,991	58,779
無形固定資産	27,989	28,853
投資その他の資産	307,720	256,655
投資有価証券	234,060	184,013
その他	77,285	76,288
貸倒引当金	3,625	3,646
繰延資産	204	272
資産合計	1,351,735	1,287,170

(単位:百万円)	当中間期	前期
	平成15年9月30日	平成15年3月31日
負債の部		
流動負債	388,884	370,521
支払手形及び営業未払金	128,519	124,298
社債短期償還金	17,000	21,000
短期借入金	131,444	121,472
前受金	42,704	38,971
その他	69,215	64,779
固定負債	606,067	606,117
社債	112,002	122,004
長期借入金	420,753	426,921
その他	73,311	57,191
負債合計	994,952	976,638
少数株主持分		
少数株主持分	23,281	22,168
資本の部		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	94,421	94,421
利益剰余金	138,703	122,271
その他有価証券評価差額金	22,927	4,180
為替換算調整勘定	8,071	9,726
自己株式	3,009	2,953
資本合計	333,501	288,363
負債、少数株主持分及び資本合計	1,351,735	1,287,170



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当中間期	前中間期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
売上高(営業収益)	680,029	614,610
営業費用	635,590	573,358
営業利益	44,438	41,252
営業外収益	6,433	6,599
営業外費用	13,509	17,323
経常利益	37,362	30,529
特別利益	4,037	3,066
特別損失	5,529	12,527
税金等調整前中間純利益	35,871	21,067
法人税、住民税及び事業税	19,204	11,235
法人税等調整額	5,558	524
少数株主利益	938	1,519
中間純利益	21,286	7,788

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)	当中間期	前中間期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,273	45,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,564	11,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,448	21,447
現金及び現金同等物に係る 換算差額	716	6,403
現金及び現金同等物の増減額	16,023	5,604
現金及び現金同等物期首残高	79,804	81,900
連結範囲変更による現金及び 現金同等物の増加額	4,512	3,426
現金及び現金同等物 中間期末残高	68,293	90,931

平成15年9月中間期の単体業績

単体業績の概況

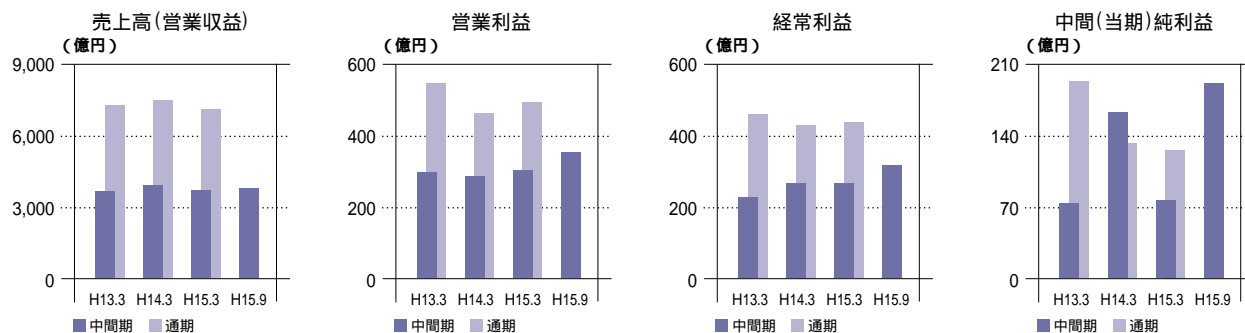
当中間期(平成15年4月1日から9月30日までの6カ月間)の単体業績は、売上高(営業収益)3,761億円(前中間期比1.4%増)、営業利益359億円(同19.0%増)、経常利益317億円(同19.7%増)、中間純利益191億円(同149.9%増)となりました。本業績は、本年5月に発表した中間期業績予想(売上高3,500億円、営業利益330億円、経常利益300億円、中間純利益140億円)をいずれも上回っており、営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高となりました。

コンテナ輸送は、アジア/北米及び欧州トレードの荷動きが順調に推移し、運賃市況が大幅に回復しました。自動車輸送は好調、エネルギー輸送はおおむね堅調な市況で推移しました。バルク(撒積貨物)輸送は、歴史的な高値水準の市況でしたが、傭船料の高騰が収益の圧迫要因ともなりました。また、燃料油価格の高騰及び円高傾向という厳しい事業環境もありました。物流部門は、引き続き世界的な事業の拡大を積極的に進めています。

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)	当中間期 平成15年9月30日	前期 平成15年3月31日
資産の部		
流動資産	162,814	173,365
現金及び預金	9,861	28,469
営業未収金	48,704	50,921
その他	104,248	93,973
固定資産	664,686	620,856
有形固定資産	203,579	210,890
船舶	127,274	135,284
土地	40,713	40,965
その他	35,591	34,639
無形固定資産	9,755	9,802
投資その他の資産	451,351	400,164
投資有価証券	198,462	156,277
子会社株式及び出資金	115,686	112,097
その他	137,202	131,789
繰延資産	201	268
資産合計	827,701	794,490

8



(単位:百万円)	当中間期	前期
	平成15年9月30日	平成15年3月31日
負債の部		
流動負債	180,839	175,969
営業未払金	42,985	46,313
社債短期償還金	17,000	21,000
短期借入金	55,480	49,772
その他	65,373	58,883
固定負債	352,577	365,126
社債	110,800	120,800
長期借入金	216,268	221,942
その他	25,508	22,384
負債合計	533,417	541,096
資本の部		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	93,198	93,198
利益剰余金	94,501	79,988
株式等評価差額金	21,048	5,388
自己株式	2,994	2,934
資本合計	294,284	253,394
負債及び資本合計	827,701	794,490

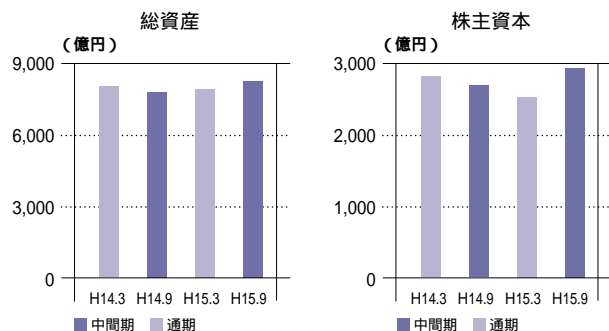
損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当中間期	前中間期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
売上高(営業収益)	376,119	370,899
営業費用	340,149	340,676
営業利益	35,969	30,223
営業外収益	3,467	4,858
営業外費用	7,685	8,564
経常利益	31,752	26,517
特別利益	2,481	1,603
特別損失	2,676	14,910
税引前中間純利益	31,557	13,210
法人税、住民税及び事業税	15,245	8,000
法人税等調整額	2,873	2,467
中間純利益	19,185	7,677
前期繰越利益	22,854	17,441
中間未処分利益	42,040	25,118

配当金について

当社の財務状況、中間期業績及び通期の業績予想を踏まえ、株主還元を重視する立場から総合的に勘案いたしました結果、当期の中間配当金は、1株につき5円とし、12月8日を支払開始日とさせていただきます。

年間配当金は、1株につき10円とさせていただきます。



積極的な海外展開が効率的な国際

港湾ターミナル事業の主要な展開拠点

地域	拠点	ターミナル	
日本	東京	日本郵船東京コンテナ・ターミナル	
	横浜	日本郵船横浜コンテナ・ターミナル	
	神戸	日本郵船神戸コンテナ・ターミナル	
	名古屋	NCBコンテナ・ターミナル	
米国	ロサンゼルス	YTI (Yusen Terminals Inc.)-Los Angeles	
	オークランド	YTI (Yusen Terminals Inc.)-Oakland	
	ボルチモア	Dundalk Marine Terminal Intermodal Container Transfer Facility	
	チャールストン		North Charleston Terminal
			Columbus Street Terminal
			Wando Welch Terminal
	サバンナ	Garden City Terminal	
	ノーフォーク		Newport News Marine Terminal
			Norfolk International Terminal
			Portsmouth Marine Terminal
	ダルス	Port of Duluth-Superior	
	クリーブランド	Docks 20-32 east of the Cuyahoga River	
	ヒューストン		Barbours Cut Container Terminal
			City Docks
			Turning Basin Terminal
	ニューオーリンズ	Napoleon Avenue Container Terminal	
	シカゴ		Iroquois Landing
			Lake Calumet North
	カナダ	ハリファクス	Fairview Cove Terminal
モントリオール		Maisonneuve Terminals	
台湾	高雄	121 Kaohsiung Terminal	
タイ	レムチャバン	TIPS (Thai International Port Services)	
オーストラリア	シドニー	CTAL (Container Terminals Australia Ltd.)	
オランダ	アムステルダム	Ceres Amsterdam Marine Terminals	
		Ceres Paragon Terminals	



アムステルダム



東京



レムチャバン

物流を実現します。

昨年10月、NYKグループの港湾ターミナル事業に新拠点が加わりました。米国・カナダ・オランダでターミナル事業を展開しているCeres Terminals社の買収により、北米東岸・メキシコ湾岸及びアムステルダムに合計12の拠点を確保しました。寡占化が進むターミナル業界において、事業拠点の増強はグループ全体の利益保全と業容の拡



ロサンゼルス

Ceres Terminals

日本郵船が買収したCeres Terminals社は、ステベ事業(港湾荷役事業)に加え、米国の9カ所、ハリファクス(カナダ)、アムステルダム(オランダ)でターミナル事業を展開しています。

また、モントリオール(カナダ)でも合併事業を行っています。

大につながります。特に、従来手の届かなかったこれらの地域において拠点を確保したことで、今後の事業展開に重要な意味を与えただけではなく、世界の港湾ターミナル事業マップを大きく塗り替えることになりました。

この買収により、NYKグループの世界における港湾ターミナル事業拠点数は9から21へと増加し、コンテナの年間取扱量もほぼ倍増の約600万TEU(20フィートコンテナ換算)となる見込みです。

一方、既存事業についても、さまざまな取り組みを行っています。北米西岸のターミナルにおいては、増大する貨物量に対応すべく、用地の拡張や最新鋭機器の

導入を図るなどサービス拡充に努めるとともに、環境対策へのより積極的な取り組みを推進しています。また、本年4月に高雄(台湾)ターミナルの現地法人化を実施し、競争力のあるターミナル運営に努めています。日本国内のターミナルについては、ターミナルシステムのグレードアップなど、サービスの質の向上とコスト競争力の強化を図

り、さまざまな施策を実施しています。

新規事業についても、完成車ターミナル事業に参画するなど、各地域で事業の拡大を進めています。特に、需要の増大する中国においては積極的な事業展開を図っています。

NYKグループは、「ターミナル事業における世界のリーダー格」を目指し、今後とも既存事業の充実及び新規事業の開拓を続けていきます。

取締役及び監査役並びに経営委員

(平成15年9月30日現在)

取締役社長経営委員



草刈 隆郎*

取締役副社長経営委員



平野 裕司*



間宮 忠敏*

専務取締役経営委員



石田 忠正*



上江洲由巨*



小澤 幸夫*



宮原 耕治*

常務取締役経営委員

宇佐美皓司
太田 隆博

田宮 道雄
青木 功一

矢野 俊一
倉本 博光

山脇 康
萬治 隆生*

取締役経営委員

青山 正裕

監査役(常勤)

成定 龍二

神谷 一平

監査役(非常勤、社外監査役)

北島 敬介

宮崎 毅

経営委員

赤羽 泰三
安永 豊
辻 周一
高畑 尚紀

佐藤 実
井上 幸一
井川 元雄
五十嵐 誠

清水 裕幸
山田 次男
杉浦 哲

工藤 泰三
菊池 晋
諸岡 正道

経営委員(社外経営委員)

庄司洸一郎
榎岡 孝武

小林 進二

大槻 哲史

松永 武士

*印は代表取締役を示しています。

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	2,983,550,000株
発行済株式総数	1,230,188,073株
自己株式	
1. 当中間期における取得株式 単元未満株式の買受け	138,549株 138,549株
2. 保有自己株式	8,380,510株
株主数	116,114名
大株主(上位10名)	所有株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	109,331,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	87,947,000株
東京海上火災保険株式会社	56,826,516株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱重工株式会社口退職給付信託口	54,717,149株
株式会社みずほコーポレート銀行	42,568,000株
明治生命保険相互会社	38,899,138株
株式会社東京三菱銀行	38,326,337株
株式会社新生銀行	26,210,100株
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	23,941,000株
三菱信託銀行株式会社信託口	14,549,000株

会社の現況

(平成15年9月30日現在)

商号	日本郵船株式会社 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha (NYK Line)
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 電話 03-3284-5151(代表)
創立	明治18年(1885年)9月29日(創業同年10月1日)
資本金	88,531,033,730円
上場取引所	東京(第一部)、大阪(第一部)、 名古屋(第一部)、札幌、福岡、フランクフルト
従業員数	1,780名(陸上:1,292名、海上:488名) (出向者を含んでいます)
会計監査人	中央青山監査法人



〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
電話 03-3284-5151(代表)
<http://www.nykline.co.jp>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日

基準日・株主名簿の閉鎖

上記確定日のほか、必要あるときは予め公告のうえ、基準日を定めまたは一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。

公告掲載新聞

日本経済新聞

昨年より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ウェブサイト上の次のアドレスに掲載しています。
<http://www.nykline.co.jp/koukoku>

名義書換代理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-707-696

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満)の買取請求は、左記の名義書換代理人事務取扱場所または同取次所にて受け付けています。
株式の保管振替制度を利用して預託された単元未満株式の買取請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。

喪失された株券の再発行申請について

本年4月から商法改正により株券失効制度が創設されました。株券を喪失された株主の方は、従来の公示催告手続きを経る除権判決に代えて、所定の株券喪失登録の手続きをとることで、株券の再発行を請求することができます。詳しくは左記の名義書換代理人事務取扱連絡先までお問い合わせください。

手続関係用紙の請求

住所変更届、単元未満株式買取請求書、配当金振込指定書、相続手続依頼書等の請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル(0120-86-4490)で24時間承ります。
株式の保管振替制度を利用して株券を預託されている方の住所変更等は、預託窓口の証券会社へお申し出ください。

この印刷物は再生紙を使用しています。

